

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	独立行政法人 北方領土問題対策協会	部課室等名	総務課
対象事業名	啓発施設の管理事業	実施期間	平成24年4月1日～平成27年3月31日
分析対象とした事務区分	北方領土隣接地域に保有する啓発施設2施設の管理		
分析実施の背景 (問題意識等)	北方領土隣接地域に保有する啓発施設2施設（別海北方展望塔、羅臼国後展望塔）の管理についてコスト分析を行い、地元自治体に委託することによるコスト削減効果について検証した。		
分析により 明らかになった点	<p>2施設の業務委託にかかる経費は以下の通り <別海北方展望塔／昭和57年10月建設> ・維持管理業務は別海町へ委託（無償）。 ・業務内容は、展望塔の開錠及び施錠、来館者に対する案内、展望塔内の清掃等。 ・維持管理経費（電気料等の恒常的な経費）は別海町が負担している。協会が負担している経費は火災保険料のみであり、金額もここ3年は同額（79,500円）で推移。</p> <p><羅臼国後展望塔／平成12年3月建設> ・維持管理業務は羅臼町へ委託。 ・業務内容は、展望塔の開錠及び施錠、来館者に対する案内、展望塔内の清掃等。 ・維持管理経費（電気料等の恒常的な経費）は協会が負担しており、内容は火災保険料と管理経費である。火災保険料はほぼ同額（約10万円前後）を推移しており、管理経費は電気料や水道料、電話料、施設設備の点検料であり、約400万円前後を推移。</p>		
分析結果に基づき 講じた改善措置	本業務については、地元自治体からの要望により設置したものであり、施設の運用開始時より地元自治体に無償又は実費負担としており、委託料は発生していない。本分析により、協会の費用は必要最低限の実費負担に抑制しており、これ以上のコスト削減効果は見込めないことから、今後も地元自治体への業務委託を継続するところである。		

その効果

施設の管理を地元自治体の下におくことにより、協会のコスト負担を必要最小限に抑制できるほか、民間への業務委託に比べて安全かつ安定的に確実な施設管理を行うことができる。

平成 27 年 10 月 22 日
(独) 国立公文書館

「業務フロー・コスト分析に係る手引き」を活用又は参考にした自主的な業務改善の促進について

(措置内容等)

既存の事務・事業に係る業務フローや事務処理手順上の課題の洗出しを行い、効率化を進めた。その結果、平成 26 年度予算において所要の経費を削減(12,859 千円)した。

(業務効率化の具体的事例)

定時退館日の着実な実施、調達案件の仕様の見直し、外部委託の活用による業務の効率化などを更に推進するため、「更なる経費削減、業務の効率化について」を取りまとめ、幹部会において決定し、着実に実施した。

※業務実績報告書でも同文で公表済み

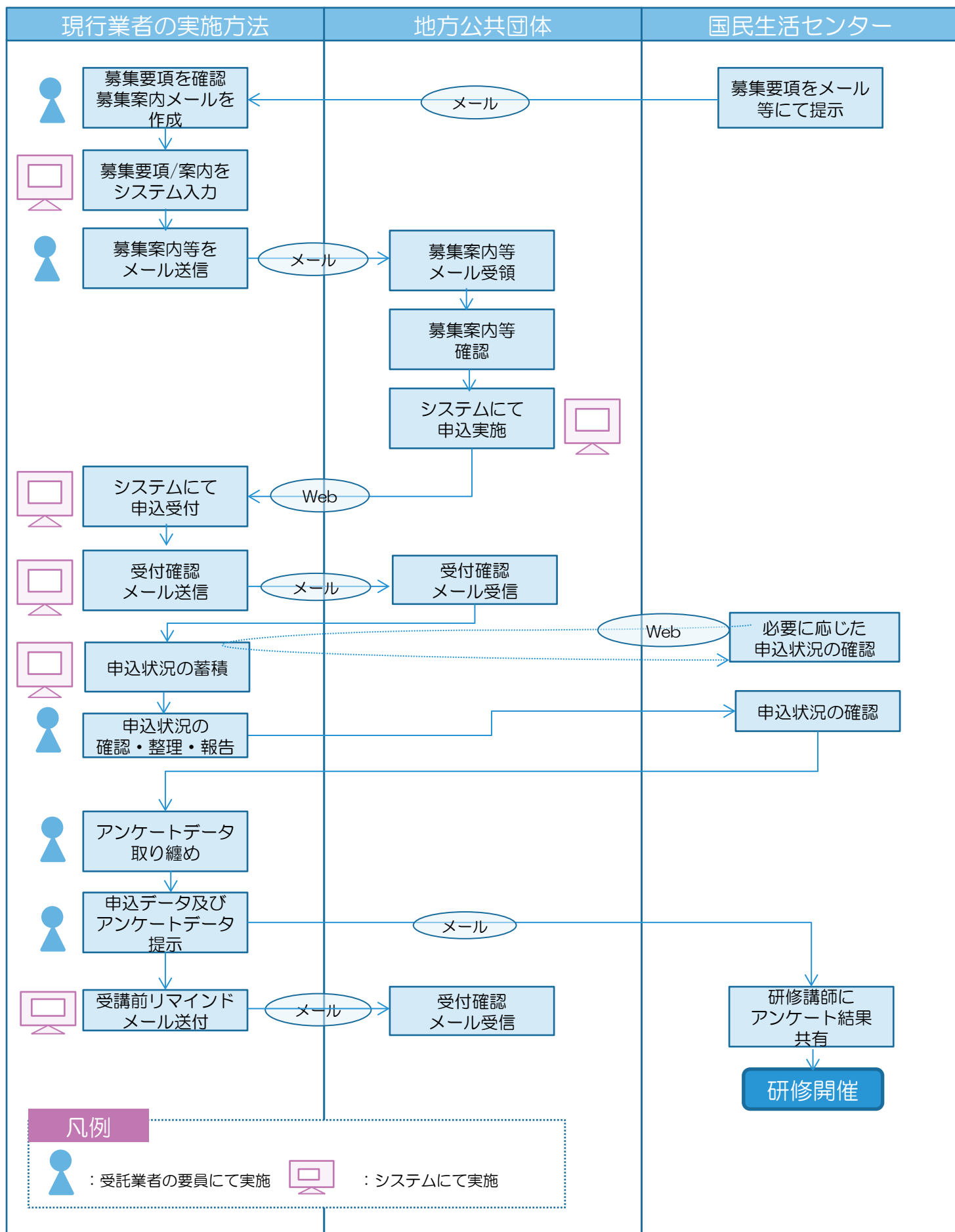
http://www.archives.go.jp/information/pdf/h26/report26_02.pdf

また、特に超過勤務時間の縮減に際し下記のとおり対応した。

- ・ 毎週水曜日に設定されている定時退館日の着実な実施等
 - 全職員向けのメール配信、超過勤務時間の幹部会での把握

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国民生活センター	部課室等名	教育研修部教務課
対象事業名	教育研修事業	実施期間	平成27年4月1日～
分析対象とした事務区分	教育研修事業に係る研修申込受付業務(消費者行政職員、消費生活相談員対象研修)		
分析実施の背景(問題意識等)	<p>・平成27年度から相模原研修施設を再開させるのに伴い、消費者行政職員、消費生活相談員を対象とする研修を68コースと大幅に増加させる予定であり(平成26年度実績39コース)、また宿泊研修を行うことから申込時に把握すべき内容として宿泊や食事の有無が加わるなど、多岐に渡る項目を聴取する必要が生じる見込みとなった。</p> <p>また、従来の郵送による研修講座の案内、FAXによる申し込み・受付方法、申し込み情報の入力、受講決定の郵送等では、当該事務作業およびコストが極めて増加することが予想されたことから、業務量およびコストを割り出し、申込・受付方法の改善について、民間競争入札を含めた検討を平成26年度に実施した。</p>		
分析により明らかになった点	<p>・従来の業務フローを分析したところ、以下の通りとなった。</p> <p>研修の募集要項・申込書等を印刷し、封入封緘し、対象団体約1,300ヶ所に郵送</p> <p>↓</p> <p>受講申込者により申込書のFAX送付。FAX送信後、受講申込者より電話による着信確認、当センターによる電話により内容確認</p> <p>↓</p> <p>データベースに申込内容を入力・整理</p> <p>↓</p> <p>受講決定通知書、請求書、会場の案内、事前アンケート等を印刷し、封入封緘し、郵送</p> <p>↓</p> <p>事前アンケートをFAXにて受領、データベースにアンケート内容を入力・整理</p> <p>↓</p> <p>随時、受講者からのFAX・電話による申込内容変更、受講キャンセル対応</p> <p>・上記、業務フローの各所において、人為的ミス(宛名の送付ミス、封入間違い、データベースの入力ミス等)が発生しており、その防止のために複数回確認作業を行っていた。</p> <p>・従来の実施方法(郵送・FAX)では、研修の申込・受付業務が研修業務全体の約4割の業務量を占めていることが判明した。また、仮に平成27年度も同様の方法で実施した場合、宿泊研修にともない聴取する項目が増加することから業務量およびコストが平成27年度は従来に比し約1.5倍になる試算であり、現状のままでは他の業務に支障が生じ、研修実施そのものへ大きく影響することが危ぶまれた。</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>・複数の民間事業者ヒアリングを実施し、研修申込・受付方法の改善を検討。民間事業者からは様々な提案(WEB化、電子メール化、FAX)があったため、民間事業者に研修申込・受付内容を提案させる形式の一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、民間事業者に当該業務を委託し、研修申込・受付をWEB化することとした。(改善後の業務フローは別紙のとおり。)</p>		
その効果	<p>・従来の実施方法で業務を実施した場合の想定費用に比し、約半額となった。また、研修申込者の利便性も高まるなど、当センター・研修申込者双方の事務の効率化を図ることができた。</p> <p>・このような事務の効率化により、コース数の大幅な増加への対応やカリキュラムの質の維持・向上ができた。</p>		



業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	部課室等名	貯金部財務課
対象事業名	郵便貯金管理業務	実施期間	平成26年度
分析対象とした事務区分	国際ボランティア貯金寄付金配分事務に係る監査業務		
分析実施の背景 (問題意識等)	国際ボランティア貯金の寄付金の配分完了に向けた公募、進捗管理を実施し、必要に応じて配分方法の見直しを行い、業務の縮小に応じた業務体制の見直しを行う。		
分析により 明らかになった点	<p>○ 平成26年度における監査等の業務量の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度末に配分決定し、平成25年度に実施された27事業について、配分団体から提出された完了報告書等に基づき監査を実施。 平成25年度末に配分決定した3事業について、配分団体から提出された実施計画書に基づき配分金を交付。 平成26年度配分事業の公募を行い、平成26年度末に4事業に対し、583万円の配分を決定。 <p>※ 平成25年度監査等の業務量の減少に伴い、平成25年4月から貯金部の派遣職員を0.5名削減。</p>		
分析結果に基づき 講じた改善措置	従来、部外委託をしていた国際ボランティア貯金の監査事務について、平成27年度以降、機構職員が直接実施することにより、事務処理の効率化と経費の節減を図る。		
その効果	平成27年度予算削減額 約600万円		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人情報通信研究機構	部課室等名	情報システム室
対象事業名	情報通信研究機構の情報システム運用業務	実施期間	平成26年4月1日から平成28年3月31日まで
分析対象とした事務区分	ユーザがクライアント端末を用いてインターネットアクセス・メールの送受信・共有ファイルの利用等、一般的なサービス利用を行う為の運用及び当機構における研究へのネットワークサポート、サーバサービスサポートを行う業務		
分析実施の背景 (問題意識等)	業務の内容として類似性があるものでありながら、本部、地方拠点の別で分散処理されていた状況であったが、集約することで効率化・低コスト化が図れないかと考えたところ。		
分析により明らかになった点	集約化することで効率化が図れることがわかった。		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>「ヘルプデスク利用満足度調査」、「システムの可用性」、「システムの重大障害の件数」、「業務の内容」の四点について以下のとおり指標を定め、民間事業者に対してその遵守を求めた。</p> <p>「ヘルプデスク利用満足度調査」としては、ヘルプデスクの利用者に対する満足度のアンケート調査を実施し、その結果の基準スコア（75点）を維持又は向上すること。</p> <p>「システムの可用性」としては、システムの運用管理業務を実施しなければならない時間に対して、全てのシステムが正常に稼働している時間の比率（正常稼働率）は、1か月ごとに99.0%以上であること。</p> <p>「システムの重大障害の件数」としては、長期にわたり正常に稼働できない事態・状況及び保有するデータの喪失等により、業務に多大な支障が生じるような重大障害の件数は0件であること。</p> <p>「業務の内容」としては、情報システム運用業務の内容に示す運用管理業務を適切に実施すること。</p> <p>また、業務の質の向上を図るために効果的と考えられる民間事業者からの提案については、積極的かつ柔軟に受け入れるようにした。</p>		
その効果	<p>【業務面】</p> <p>確保されるべき対象公共サービスの質として設定された「ヘルプデスク利用満足度調査」、「システムの可用性」、「システムの重大障害の件数」、「業務の内容」のいずれの指標等についてもサービスの質は設定どおり確保されている。</p> <p>また、民間事業者の提案により機構外ネットワークから職員がVPNを使用し、安全にメールの読み書きを行う等、研究業務を遂行する仕組みを全職員向けにサービスを開始した。この結果、ネットワークさえあれば、出張先等、どこからでも業務を行うことが可能となり、機構全体の業務効率が向上した。</p> <p>【コスト面】</p> <p>◇今回（平成26年4月1日から平成28年3月31日まで） 契約金額：282,884,082円 1か年相当：282,884,082円÷2=141,444,514円…①</p> <p>◇経費節減効果 前回（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで） 実施経費：168,869,523円…② 節減額（1か年相当）：②-①=27,425,009円 節減率：△16.2%</p> <p>◇平成25年4月～26年3月（市場化テスト実施直前）と比較し、各単年度期間に換算した場合27,425,009円（△16.2%）の経費節減の効果があった。</p>		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	独立行政法人酒類総合研究所	部課室等名	研究企画知財部門
対象事業名	酒類の高度な分析・鑑定	実施期間	平成26年度
分析対象とした事務区分	酒類の高度な分析・鑑定		
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>当研究所においては、酒類に関する高度な分析・鑑定及び研究を行っている。</p> <p>研究所内において分析・鑑定を行う場合は、高価で専門的な装置を必要とするうえに、適正な分析結果を得るためには分析の内容ごとに、分析技術を習得する必要がある。分析技術の習得には多大な時間を要するため、分析点数が少ない場合等は外部委託の方が効率的であることがある。</p>		
分析により明らかになった点	<p>研究及び調査業務において必要となる分析のうち、一部の分析（CE-TOF MS分析、安定同位体比分析、麹菌ゲノム解析、微生物叢解析、DNA情報解析、原料タンパク質解析、焼酎粕の栄養成分等解析、清酒粕の栄養成分等解析、GC-MSメタボローム分析）については、業務フローやコストの分析を行った結果、外部委託の方が効率的であることが明らかとなった。</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>上記の分析については外部委託を行った。</p>		
その効果	<p>分析の外部委託を実施することにより、高価な装置を導入することなく、効率的に業務を実施できた。</p>		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	年金積立金管理運用独立行政法人	部課室等名	管理部総務課
対象事業名	給与事務	実施期間	平成26年12月～平成27年2月
分析対象とした事務区分	給与計算等業務のうち、社会保険に関する業務		
分析実施の背景（問題意識等）	当法人では、すでに給与業務の一部を業務委託してきたが、社会保険業務については担当職員が業務を行っており、この業務は労務管理業務等との作業スケジュールが重なり、労力と時間を要している。また、人事異動等の要因から担当者が代わることにより業務に関する知識の習得等に時間を要することなどの問題点から給与業務の委託の範囲を見直す検討を実施した。		
分析により明らかになった点	<p>社会保険業務に関する各種届出書類の作成等の業務を委託することにより、担当職員が労務管理業務等への支障が少なくなると同時に、今まで社会保険業務にかけていた労力を他の管理業務に振り替えることが可能になったことから法人業務が円滑に行えるようになった。</p> <p>また、専門に取り扱っている業者へ委託することで、従来のような人事異動等により新たな職員が業務習得までに要していた時間を他の管理業務にまわすことができ、業務内容の充実化を図ることができた。</p> <p>さらに、委託業務の範囲を見直し業務が増えたにも関わらず、委託先を決めるにあたり、入札をしたことで若干の委託料の増額により実施できたことから、入札による競争原理が働いた効果も考えられる。</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	平成27年1月に給与計算委託業務に係る調達に関する公告をし、2月に委託契約を締結した。		
その効果	社会保険業務に係る労働時間を他の業務に充てられることにより、限られた人員で業務遂行し、逼迫している管理業務について、人員増の件数コストをかける事なく、業務内容の充実化及び効率化を今後も継続することが期待できる。		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人 国立がん研究センター	部課室等名	企画経営部企画経営課
対象事業名	財政法28条予算参考書類の作成業務	実施期間	11月～1月
分析対象とした事務区分	国会における予算審議の参考資料として、財政法第28条により、前年度、当該年度及び翌年度の財務3表等を予算に添付して提出することが義務付けられており、毎年11月から翌年1月までこれらの書類を作成する。		
分析実施の背景 (問題意識等)	財務3表の他、附属資料として別紙、関連表、増減理由書、明細書なども作成しなければならず、基礎データの収集、整理、入力については、項目数が多岐に渡っており、データ数も膨大である。また、国の予算審議の参考資料であることから、厚生労働省及び財務省の担当者とのヒアリングを行い、予算との整合性を踏まえた微調整を短期間で行っている。このため、当該業務には多大な労力と時間を要しており、企画経営部企画経営課の職員が超過勤務により対応している。		
分析により 明らかになった点	基礎データを入力後、財務3表と関連する別紙との整合をとるための調整に時間が多く要していることが判明した。その原因として、書類作成用のツールとして既製品の財務会計ソフトでは対応できず（がん研究センターの経理区分に適用しないため）、担当者独自のエクセルファイルを用いていることから、入力作業中のフリーズや、手作業によるチェックが非効率となっている。		
分析結果に基づき 講じた改善措置	書類作成用のツールとして、がん研究センターの経理区分にあうようにソフトを独自に開発するのは、開発経費が高くなるため、業者に、ファイル容量が軽く、数字のチェック及び微調整が簡単にできるエクセルファイルの作成を依頼することとした。		
その効果	現在、平成27年度の書類作成業務に向けて業者と打合せを行いつつ書類作成用のエクセルファイルを作成依頼している状況であり、まだ、業務量の軽減効果は現れていないが、当該作業に要する時間の大幅な短縮が期待できる。		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	部課室等名	看護部 調達企画室
対象事業名	看護師白衣中央管理	実施期間	平成26年4月～
分析対象とした事務区分	白衣のサイズ合わせ・配布・運搬・管理		
分析実施の背景 (問題意識等)	リース契約によって個人ごとに白衣を貸与しており、毎年多数の職員が採用されるため、年度末から年度初めにかけては白衣のサイズ合わせ・配布・管理等膨大な作業が発生している。また、洗濯後の白衣の運搬・管理を職員が実施している。		
分析により 明らかになった点	採用時のサイズ合わせ・配布・管理は看護職員が実施しており、多大な人員と時間を要していた。洗濯業務は委託となっているが、納品場所から各部署への運搬、各部署での管理は職員が実施しており、運搬や各部署での配布にも時間を要していた。病気休暇や長期研修の場合、復帰を前提としているため白衣の回収はしていないが、未着用でも月々のリース費用が発生している。		
分析結果に基づき 講じた改善措置	リース契約による白衣の個人ごとへの貸与を廃止し、購入白衣の共用により中央管理することとした。また、洗濯・運搬・管理業務を一括して業務委託することとした。		
その効果	白衣の共用によって、採用時のサイズ合わせ等が不要となり、業務量を大幅に削減することができた。また、未着用となる白衣もなくなり、すべて有効に活用されることとなった。洗濯から管理までを一括して業務委託することによって、運搬・管理等に要した時間が削減された。また、紛失等に対する問い合わせ窓口も受託業者に一本化され、管理業務の効率が向上した。		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	部課室等名	総務課、財務経理課
対象事業名	国立精神・神経医療研究センター旅費業務	実施期間	平成26年4月～
分析対象とした事務区分	旅費の申請等受付、精算業務		
分析実施の背景 (問題意識等)	センターの旅費の申請や精算の窓口が研究所や事務部門の各課(室)に分かれており、それぞれに事務職員が配置され、非効率に運用されているとともに、申請者にとっても、旅費の種類によって相談する部署等が異なり、分かりづらい状況であった。		
分析により 明らかになった点	研究所や事務部門の各課(室)に配置されている事務職員をワンストップの部署に集約化し、効率化を図るとともに、旅費の相談窓口も一元化し、利用者の利便性が向上することが明らかになった。また、出張旅費の業務受託を行う業者は、旅費のバック商品、割引等の活用についてノウハウをもっているため、これを活用し、バック商品等を使ってより安価な出張を行わせるように業務委託を行い、旅費等も含めたコスト全体の削減を考えることが合理的と考えた。		
分析結果に基づき 講じた改善措置	出張業務を一括で行う旅費窓口を一元化し、そこでセンターに所属する全ての職員の出張(旅費)の申請、精算を行わせることとした。また、民間の委託業者を活用し、毎月、バック商品、割引等の使用件数を報告させ、当該業者の出張旅費の業務受託のノウハウを活かしてより安価な旅費の支出を促すようにした。		
その効果	旅費の申請等受付、精算業務に携わる事務職員(2名)の削減につながった。また、旅費の申請者にも窓口が一元化されたことに伴い、相談をどこにすればよいか分かりやすくなった。 出張(旅費)の窓口業務を一元化したことに伴い、出張の申請等の手続の簡素化を進めやすくなり、平成27年度における申請書類等の簡素化等に取組んだことなど引き続き業務改善を継続している。		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	部課室等名	企画経営部企画経営課
対象事業名	一般管理費抑制	実施期間	平成22年度～平成26年度
分析対象とした事務区分	共通経費のうちの一般管理費		
分析実施の背景 (問題意識等)	厚生労働大臣から示された第1期中期目標で「一般管理費（退職手当を除く。）について、平成21年度に比し、中期目標期間の最終年度において15%以上の削減」を行うこととされていることから、一般管理費の内容を分析して削減する必要がある。		
分析により明らかになった点	経費を一つ一つ分析し、削減可能かを検討したところ、一般管理費の内訳として派遣会社への委託料等については、特に削減が可能であるということが明らかになった。		
分析結果に基づき講じた改善措置	一般管理費のうち派遣会社からの派遣職員の一部（特殊な技能が不要な職種）については非常勤職員として直接雇用、古紙回収業の利用、メール便の利用促進、新聞購読数の縮減等を通じて削減に取り組んだ。		
その効果	一般管理費（退職手当を除く。）については、業務内容の見直しによる委託費の削減や、経費縮減を図ることを目指した業務運営に取り組み、平成21年度に比し平成26年度には▲18.1%減少した。 【一般管理費】 H21 783百万円 H26 641百万円（対21' ▲18.1%）		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	部課室等名	財務経理部
対象事業名	調達業務	実施期間	平成27年4月～
分析対象とした事務区分	財源ごとに、職員・非常勤職員・委託職員で処理している調達業務		
分析実施の背景（問題意識等）	業務の流れは同一であるにも関わらず、医薬品・診療材料・一般消耗品・修理修繕・研究費ごとに職員を配置しており、効率的な業務体制となっていないのではないかという問題意識。		
分析により明らかになった点	効率的な業務体制となっていないほか、委託費の積算にあたっても繁忙期の業務量を前提として算出していたため割高になっていた。		
分析結果に基づき講じた改善措置	すべての契約業務を一元管理し共通業務を分担することにより、重複していた業務・無駄だと思われる業務を改善した。また、委託職員については契約期間の都合上、期間満了時点で限定的な業務内容に絞ることにより経費削減を図ることとしている。		
その効果	委託職員2名分の調達業務を効率化した（約7百万円の費用抑制）。		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	部課室等名	財務経理部財務経理課
対象事業名	研究物品の発注業務	実施期間	平成27年7月～稼働
分析対象とした事務区分	100万円未満の物品の発注業務		
分析実施の背景 (問題意識等)	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(厚労科研、文科研)」には、発注・検収業務を事務部門が実施することとされているものの、現状、当センターでは100万円未満の物品にかかる発注業務については、各研究部が業者へ発注を行っており、業務が非効率となっている。また、発注先の偏りなど契約の公正性に懸念がある。		
分析により明らかになった点	適正な予算執行や不正防止対策を担保する、実効性のあるチェックシステムの構築と管理が必要である。		
分析結果に基づき講じた改善措置	事務部門に新たに「発注センター」(Web上のシステム)を立ち上げ、各研究部が各々の端末から発注依頼データを発注センターへ登録する。 その後、発注センターが発注依頼データをチェックし承認行為を行うことで、はじめて業者(事前にシステム登録)へ発注データが届くシステムとした。 また、物品の納品時には、当センター内の「検収センター」で発注データと納品のチェックを行い、システムに検収完了のデータ入力を行う。		
その効果	本システムの導入により、研究部門での契約にかかる事務の省力化を図るとともに、特定の業者への発注の偏りが改善され、公正な競争と経費の削減が期待できる。 また、発注・検収データが蓄積されることにより、研究にあたって必要となる物品の傾向等が分析可能となる。		

業務フローやコストの分析結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	農林水産消費安全技術センター	部課室等名	企画調整部企画調整課
対象事業名	分析用標準液（農薬）の調製業務	実施期間	平成26年度中
分析対象とした事務区分	標準液の調製、標準液の濃度確認、混合標準液の調製、混合標準液の濃度確認、発送		
分析実施の背景（問題意識等）	FAMICにおいて効率的に業務を実施するため、「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について（平成17年11月14日政策評価・独立行政法人評価委員会）」において指摘されて以降、専門技術的な知見の必要性が低い業務であって、その全部又は一部を外部に委託することにより効率化が図られるものについて外部委託の実施を検討している。農林水産省の指示に基づき行っている農産物中の残留農薬の分析において、市販されている標準試薬から、希釈、混合、濃度検定等の調製を行い分析に供する分析用標準液とする作業がある。この作業は、専門技術的な知見の必要性が低い業務として、外部委託しているが、その効果の検証を行う必要がある。		
分析により明らかになった点	分析用標準液の調製については職員が行う場合に、細分化した各工程ごとの業務量から人件費と一般管理費を試算し、試薬・消耗品購入費等を加えた総額と外部委託の経費を比較した。外部委託経費（平成26年度委託経費約310万円）は、試薬・消耗品購入費と大きな差がない額であり、また、削減された業務量から分析用標準液の調製を外部委託することが効率的であると考えられた。		
分析結果に基づき講じた改善措置	分析用標準液（農薬）の調製業務を次年度も外部委託することとした。		
その効果	外部委託することにより、調製に要する90（人日）の時間を分析の信頼性の向上のための作業に振り分けることができた。		

業務フローやコストの分析結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人森林総合研究所	部課室等名	産学官連携推進室、研究管理科
対象事業名	研究支援業務	実施期間	平成26年6月～8月
分析対象とした事務区分	研究実施のための契約の締結、予算執行管理、実績報告等		
分析実施の背景 (問題意識等)	森林総合研究所においては、研究管理科が委託研究や補助金による研究（年間予算数百万～数億円程度）の支援業務（契約締結、予算執行管理、実績報告等）を実施する一方、産学官連携推進室が共同研究（年間数十万円～数百万円程度）に関する企画立案、関係機関等との調整、支援業務（契約締結、予算執行管理、実績報告等）を実施していた。しかし、予算規模が大きい共同研究企画の場合は、共同研究ではなく受託研究もしくは委託研究とした方が妥当であることも多いことから、いずれの研究方式を採用し、どちらの部署が支援するかを決定するために、産学官連携推進室と研究管理科が連絡調整を行う必要が生じていた。		
分析により明らかになった点	<p>○産学官連携の共同研究の担当部署決定に要する労力 研究実施方法や予算規模により案件毎に研究管理科の関与を整理する必要があり、担当部署決定等の妥当性を検証するため、次のような労力を要していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1案件当たり平均関与人数：3人（産学官連携推進室1、研究管理科2） ・1案件当たり平均従事時間（連絡調整に要した延べ時間）：3時間 ・案件数：86件（25年度実績） ・総時間数：3人×3時間×86案件＝774時間 		
分析結果に基づき講じた改善措置	産学官連携の共同研究において、研究実施方法・担当部署の決定や予算規模が大きい研究に関する支援を円滑化・効率化するため、産学官連携推進室を研究管理科に統合した（平成27年4月1日）。		
その効果	<p>研究実施方法・担当部署の決定、研究支援業務に関する支援に要する労力が大幅に縮減されコスト削減になるとともに、共同研究として企画された研究の開始までの期間の短縮、民間からの助成・寄附金による研究実施の円滑化・効率化が期待される。</p> <p style="text-align: center;">産学官連携の共同研究として企画された場合の 調整・支援の手続き</p> <p><措置前></p> <p>↓ 2部署が統合</p> <p><措置後></p>		

業務フローやコストの分析結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	農業者年金基金	部課室等名	業務部（適用・収納課、給付課、情報管理課）
対象事業名	農業者年金事業	実施期間	平成24～25年度
分析対象とした事務区分	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者資格の審査、決定 保険料の収納、還付 年金給付の審査、決定 年金の給付 死亡一時金の給付 上記の事務に係る電算システム処理 		
分析実施の背景（問題意識等）	<ul style="list-style-type: none"> 年金支給（年間延べ170万件超）や保険料徴収（年間延べ約60万件）等を円滑に処理するためには電算システムの利用が不可欠。 制度発足（昭和46年）以降の数次にわたる制度改正に伴って、電算システムの改修を重ねてきたこと、また、旧制度及び新制度の2つの制度を処理するシステムとなっていたことから、システムが複雑化。このため、システムを最適化するとともに、当基金の年金事業全体を最適化することが必要。 従来の電算システムを用いた事務処理では、被保険者・受給権者等や業務受託機関への迅速な対応に支障。 		
分析により明らかになった点	<ul style="list-style-type: none"> 従来の電算システムは、被保険者や受給権者等に係るデータ（住所、氏名等）の関連付けが不十分であるため、当該データの変更や死亡関係の届出書の様式が多岐にわたってしまい、事務処理が煩雑化。 住所変更届の遅れ等により年金が振込不能となった者への再送金は、専用のプログラムで処理しており、振込手数料が割高。 従来の電算システムでは、データ入力を外部業者に委託しているため、コスト（委託料の負担）が発生。また、月締めでの入力作業のため、事務処理には一定期間が必要。 業務受託機関は受託業務の処理に当たり被保険者名簿の備え付けが必須であり、毎年1回、当基金から全業務受託機関へ最新の被保険者名簿を郵送するコスト（郵便料金等）が発生。 上記の問題点を解消するためには、最新のIT技術の活用も含め、電算システムの抜本的な見直しが必要。 		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>上記を踏まえ、平成24年度からシステム改修を開始し、平成26年2月から本格稼働した新システムでは、被保険者や受給権者等に係るデータの関連付けを行うこと等により、以下のような改善が図られた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 様式統合による事務手続きの簡素化 従来14様式であった届出書を新システムでは4様式に統合し、事務手続きを簡素化。 振込処理の見直し 振込不能者への再送金については、専用プログラムによる処理を廃止し、新システムに処理を組み入れ。 届出書等の入力・チェック方式の改善 基金内で新システムに入力して、リアルタイムで届出内容をチェック（業務の正確性・迅速性を向上）。 業務受託機関における事務改善 被保険者に係る情報を新システムの画面上で表示（被保険者名簿の備え付けは不要）。 即時処理による事務処理期間の短縮 届出書の受付後に即時入力できる新システムを構築することにより処理期間を短縮。 【参考】標準処理期間の短縮 <ul style="list-style-type: none"> 加入申出書（60日以内→30日以内）【30日間短縮】 年金裁定請求書（90日以内→60日以内）【30日間短縮】 		
その効果	<ol style="list-style-type: none"> 様式の見直し・簡素化により、死亡関係等の届出書の件数が、26年度は前年度に比べ4割以上減少し、関係者の利便性が向上するとともに、届出書の保管等の経費も3割以上削減。 【参考】諸変更関係届書の件数等 25年度 約65,000件 約849,000円（届出書の管理に要する経費） 26年度 約37,000件 約576,000円（ // ） 専用プログラムによる振込不能者への再送金の振込手数料は150円であったが、再送金の処理を新システムに組み入れたことにより、振込手数料を10円にと大幅に引き下げることが可能となり、26年度は前年度に比べ、約200万円削減。 データ入力の外部委託を廃止したことにより、26年度は前年度に比べ、約1,900万円削減。 （この削減額は、データ入力に関係する課の職員に支払った超過勤務手当の対前年度の増加額よりもはるかに大きいものとなっている。） 新システムを利用する業務受託機関には、被保険者名簿の郵送を省略したことにより、26年度は前年度に比べ、約80万円削減。 中期目標の達成 <ul style="list-style-type: none"> 標準処理期間の短縮：目標どおり短縮を達成（25年度から実施） 申出書等の迅速な処理：標準処理期間内の処理割合97%以上を達成（25年度：98.35% 26年度：97.66%） 申出書等の返戻率：返戻率10%未満を達成（25年度：7.7% 26年度：6.5%） 事務書類の簡素化：14様式→4様式（25年度から実施） 新システム導入に伴う事務処理については、事務区分ごとにフロー化・マニュアル化。 		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	独立行政法人 種苗管理センター	部課室等名	管理部会計課契約係																																
対象事業名	公共サービス事業 (清掃)	実施期間	平成26年8月1日～平成28年3月31日																																
分析対象とした 事務区分	契約・各法人及び研究所の仕様書の見直し																																		
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>つくば地区は農林水産関係の研究所が複数所在しているが、これまで、清掃・警備・エレベータ管理といった、法人間で共通的と考えられる業務が法人毎の個別契約となっていた。</p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）において、農研・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、種苗管理センターの統合が示されたことから、「公共サービス改革基本方針（平成26年7月閣議決定）において、統合4法人及び国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理業務の包括的契約の実施が示された。</p> <p>このことから、業務の質の維持改善及び経費削減を図るため、統合4法人と国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理の包括契約に向けた取り組みを開始した（種苗管理センターは清掃業務のみ）。</p>																																		
分析により 明らかになった点	<p>各法人により契約方法（予定価格の積算方法）や仕様書（業務管理者の配置方法）が異なっていたこと、包括契約に伴う業者との連絡窓口の一元化によって業務が効率化することが明らかになった。また、契約を複数年にすることにより、請負業者の習熟度向上による質の改善や経費削減効果も期待でき、内閣府との公共サービス実施要項策定のための事務及び公共3サービスに係る契約事務も平成28及び平成29年度間の業務量の減少が図られる。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約期間：1年の場合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①実施要項策定の打合せ</td> <td>本部担当（1名）×40時間＝40時間</td> </tr> <tr> <td>業務内容：内閣府との事務打合せ等の対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②実施要項の策定</td> <td>各事業公共サービス担当（3名）×50時間＝150時間</td> </tr> <tr> <td>業務内容：3事業の各要項策定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③仕様書の作成（清掃）</td> <td>各法人研究所担当（10研究所分）×8時間＝80時間</td> </tr> <tr> <td>仕様書の作成（警備）</td> <td>各法人研究所担当（7研究所分）×6時間＝42時間</td> </tr> <tr> <td>仕様書の作成（エレベーター保守点検）</td> <td>各法人研究所担当（10研究所分）×2時間＝20時間</td> </tr> <tr> <td>業務内容：各研究所ごとの仕様書作成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④予定価格積算業務（清掃）</td> <td>各法人研究所担当（10研究所分）×8時間＝80時間</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算業務（警備）</td> <td>各法人研究所担当（7研究所分）×5時間＝35時間</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算業務（エレベーター保守点検）</td> <td>各法人研究所担当（本部で積算）×3時間＝3時間</td> </tr> <tr> <td>業務内容：各研究所ごとの予定価格積算</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤契約事務</td> <td>各事業公共サービス担当（3名）×8時間＝24時間</td> </tr> <tr> <td>業務内容：入札等の契約事務手続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474時間</td> </tr> </table> <p>毎年度契約の場合は、上記のとおり業務時間数が毎年度必要となるが、3年契約の場合については、2年間については、各事業についての業務時間数が不要となる。（情勢等及び仕様の変更に伴う変更契約事務については、別途必要となる。）</p> <p>毎年度契約（474時間×3年間）－3年間契約（474時間）＝948時間の業務量の軽減が図られる。</p>			契約期間：1年の場合		①実施要項策定の打合せ	本部担当（1名）×40時間＝40時間	業務内容：内閣府との事務打合せ等の対応		②実施要項の策定	各事業公共サービス担当（3名）×50時間＝150時間	業務内容：3事業の各要項策定		③仕様書の作成（清掃）	各法人研究所担当（10研究所分）×8時間＝80時間	仕様書の作成（警備）	各法人研究所担当（7研究所分）×6時間＝42時間	仕様書の作成（エレベーター保守点検）	各法人研究所担当（10研究所分）×2時間＝20時間	業務内容：各研究所ごとの仕様書作成		④予定価格積算業務（清掃）	各法人研究所担当（10研究所分）×8時間＝80時間	予定価格積算業務（警備）	各法人研究所担当（7研究所分）×5時間＝35時間	予定価格積算業務（エレベーター保守点検）	各法人研究所担当（本部で積算）×3時間＝3時間	業務内容：各研究所ごとの予定価格積算		⑤契約事務	各事業公共サービス担当（3名）×8時間＝24時間	業務内容：入札等の契約事務手続		合計	474時間
契約期間：1年の場合																																			
①実施要項策定の打合せ	本部担当（1名）×40時間＝40時間																																		
業務内容：内閣府との事務打合せ等の対応																																			
②実施要項の策定	各事業公共サービス担当（3名）×50時間＝150時間																																		
業務内容：3事業の各要項策定																																			
③仕様書の作成（清掃）	各法人研究所担当（10研究所分）×8時間＝80時間																																		
仕様書の作成（警備）	各法人研究所担当（7研究所分）×6時間＝42時間																																		
仕様書の作成（エレベーター保守点検）	各法人研究所担当（10研究所分）×2時間＝20時間																																		
業務内容：各研究所ごとの仕様書作成																																			
④予定価格積算業務（清掃）	各法人研究所担当（10研究所分）×8時間＝80時間																																		
予定価格積算業務（警備）	各法人研究所担当（7研究所分）×5時間＝35時間																																		
予定価格積算業務（エレベーター保守点検）	各法人研究所担当（本部で積算）×3時間＝3時間																																		
業務内容：各研究所ごとの予定価格積算																																			
⑤契約事務	各事業公共サービス担当（3名）×8時間＝24時間																																		
業務内容：入札等の契約事務手続																																			
合計	474時間																																		
分析結果に基づき 講じた改善措置	<p>契約（予定価格の積算方法）及び各法人の仕様書を見直し、単年度であるが包括的契約を実施。 平成28年度以降の複数年契約を検討</p> <p>・各公共サービス（清掃・警備・エレベーター保守点検）の実施要項策定に要する業務</p> <p>本年度契約の平成28年度から平成30年度までについては、各法人の仕様書に基づき契約を行うため、各法人の施設担当者等から現在の利用状況及び今後3力年の利用予定状況を確認しての仕様書作成を行い、また、内閣府との公共サービス3事業の実施要項策定のための打合せ及び契約締結までの事務処理を本年度まで行うが、平成28年度及び平成29年度については、本契約事務処理が不要となり、業務量の軽減を図る。 平成30年度については、翌年度の契約のために再度、同様な契約事務等が必要となる。</p>																																		
その効果	<p>各法人及び研究所の仕様書の見直し、請負業者との連絡窓口を一元化することにより、法人間での業務水準が一定化。</p> <p>公共サービスの実施要項及び仕様書の策定、内閣府との事務打合せ、契約手続が複数年契約を行うことにより業務量の軽減を図る。</p>																																		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人 農業・食品産業技術研究機構	部課室等名	統括部 財務課 契約係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
対象事業名	公共サービス3事業 (清掃、警備、エレベーター保守)	実施期間	平成26年8月1日～平成28年3月31日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
分析対象とした事務区分	契約・各法人及び研究所の仕様書の見直し																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>つくば地区は農林水産関係の研究所が複数所在しているが、これまで、清掃・警備・エレベータ管理といった、法人間で共通的と考えられる業務が法人毎の個別契約となっていた。</p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）」において、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、種苗管理センターの統合が示されたことから、「公共サービス改革基本方針（平成26年7月閣議決定）」において、統合4法人及び国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理業務の包括的契約の実施が示された。</p> <p>このことから、業務の質の維持改善及び経費削減を図るため、統合4法人と国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理の包括契約に向けた取り組みを開始した。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
分析により明らかになった点	<p>各法人により契約方法（予定価格の積算方法）や仕様書（業務管理者の配置方法）が異なっていたこと、包括契約に伴う業者との連絡窓口の一元化によって業務が効率化することが明らかになった。また、契約を複数年にすることにより、請負業者の習熟度向上による質の改善や経費削減、業務の簡素化といった効果が期待できる。</p> <p>○業務の簡素化について：単年度の包括契約では、毎年、以下の労力を要していた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">清掃</th> <th colspan="3">警備</th> <th colspan="3">エレベータ管理</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通事項</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施要項打合せ</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>15</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>10</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実施要項策定</td> <td>50</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>50</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>入札等契約事務</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>農業・食品産業技術総合研究機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>47</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>47</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>27</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>14</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>50</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>50</td> <td>26</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>26</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>式</td> <td>3</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>農業生物資源研究所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>農業環境技術研究所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>国際農林水産業研究センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>種苗管理センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>箇所</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>箇所</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>233</td> <td></td> <td></td> <td>150</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>91</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	清掃			警備			エレベータ管理			合計	単位時間	数量	単位	単位時間	数量	単位	単位時間	数量	単位	共通事項											実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40	実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150	入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24	小 計													214	農業・食品産業技術総合研究機構														仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88	予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79	小 計													167	農業生物資源研究所														仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16	小 計													37	農業環境技術研究所														仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13	小 計													34	国際農林水産業研究センター														仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8	予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6	小 計													14	種苗管理センター														仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	小 計													8	合 計				233			150					91	474
区 分	清掃			警備			エレベータ管理			合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	単位時間	数量	単位	単位時間	数量	単位	単位時間	数量	単位																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
共通事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
小 計													214																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
農業・食品産業技術総合研究機構																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
小 計													167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
農業生物資源研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
小 計													37																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
農業環境技術研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
小 計													34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国際農林水産業研究センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
小 計													14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
種苗管理センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
小 計													8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
合 計				233			150					91	474																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>複数年契約（3年）によって上記業務が2年間不要（$474 \times 2 = 948$時間）となり、業務の簡素化が期待できる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
その効果	<p>各法人及び研究所の仕様書の見直し、請負業者との連絡窓口を一元化することにより、法人間での業務水準が一定化。複数年契約による業務量の削減により、契約等に係る業務の簡素化が期待できる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人 農業生物資源研究所	部課室等名	管財室																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象事業名	公共サービス3事業 (清掃、警備、エレベーター保守)	実施期間	平成26年8月1日～平成28年3月31日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
分析対象とした事務区分	契約・各法人及び研究所の仕様書の見直し																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>つくば地区は農林水産関係の研究所が複数所在しているが、これまで、清掃・警備・エレベータ管理といった、法人間で共通的と考えられる業務が法人毎の個別契約となっていた。</p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）において、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、種苗管理センターの統合が示されたことから、「公共サービス改革基本方針（平成26年7月閣議決定）において、統合4法人及び国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理業務の包括的契約の実施が示された。</p> <p>このことから、業務の質の維持改善及び経費削減を図るため、統合4法人と国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理の包括契約に向けた取り組みを開始した。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
分析により明らかになった点	<p>各法人により契約方法（予定価格の積算方法）や仕様書（業務管理者の配置方法）が異なっていたこと、包括契約に伴う業者との連絡窓口の一元化によって業務が効率化することが明らかになった。また、契約を複数年にすることにより、請負業者の習熟度向上による質の改善や経費削減、業務の簡素化といった効果が期待できる。</p> <p>○業務の簡素化について：単年度の包括契約では、毎年、以下の労力を要していた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">清掃</th> <th colspan="4">警備</th> <th colspan="4">エレベータ管理</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計時間</th> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計時間</th> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通事項</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>実施要項打合せ</td> <td>15</td><td>1</td><td>式</td><td>15</td> <td>15</td><td>1</td><td>式</td><td>15</td> <td>10</td><td>1</td><td>式</td><td>10</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実施要項策定</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>入札等契約事務</td> <td>8</td><td>1</td><td>式</td><td>8</td> <td>8</td><td>1</td><td>式</td><td>8</td> <td>8</td><td>1</td><td>式</td><td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>農業・食品産業技術総合研究機構</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>47</td><td>1</td><td>式</td><td>47</td> <td>27</td><td>1</td><td>式</td><td>27</td> <td>14</td><td>1</td><td>式</td><td>14</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>26</td><td>1</td><td>式</td><td>26</td> <td>3</td><td>1</td><td>式</td><td>3</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>農業生物資源研究所</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>12</td><td>1</td><td>箇所</td><td>12</td> <td>7</td><td>1</td><td>箇所</td><td>7</td> <td>2</td><td>1</td><td>箇所</td><td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>11</td><td>1</td><td>箇所</td><td>11</td> <td>5</td><td>1</td><td>箇所</td><td>5</td> <td>0</td><td>1</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>農業環境技術研究所</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>11</td><td>1</td><td>箇所</td><td>11</td> <td>8</td><td>1</td><td>箇所</td><td>8</td> <td>2</td><td>1</td><td>箇所</td><td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>9</td><td>1</td><td>箇所</td><td>9</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td><td>4</td> <td>0</td><td>1</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>国際農林水産業研究センター</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>6</td><td>1</td><td>箇所</td><td>6</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>2</td><td>1</td><td>箇所</td><td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>6</td><td>1</td><td>箇所</td><td>6</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>0</td><td>1</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>種苗管理センター</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td><td>4</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td><td>4</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td><td></td><td></td><td>233</td> <td></td><td></td><td></td><td>150</td> <td></td><td></td><td></td><td>91</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>複数年契約（3年）によって上記業務が2年間不要（474×2＝948時間）となり、業務の簡素化が期待できる。</p>			区 分	清掃				警備				エレベータ管理				合計	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間	共通事項														実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40	実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150	入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24	小 計													214	農業・食品産業技術総合研究機構														仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88	予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79	小 計													167	農業生物資源研究所														仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16	小 計													37	農業環境技術研究所														仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13	小 計													34	国際農林水産業研究センター														仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8	予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6	小 計													14	種苗管理センター														仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	小 計													8	合 計				233				150				91	474
区 分	清掃				警備				エレベータ管理				合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
共通事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													214																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業・食品産業技術総合研究機構																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業生物資源研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													37																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業環境技術研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
国際農林水産業研究センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
種苗管理センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合 計				233				150				91	474																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
分析結果に基づき講じた改善措置	契約（予定価格の積算方法）及び各法人の仕様書を見直し、単年度で包括的契約を実施。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

その効果

各法人及び研究所の仕様書の見直し、請負業者との連絡窓口を一元化することにより、法人間での業務水準が一定化。複数年契約による業務量の削減により、契約等に係る業務の簡素化が期待できる。

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人 農業環境技術研究所	部課室等名	財務管理室																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象事業名	公共サービス3事業 (清掃、警備、エレベーター保守)	実施期間	平成26年8月1日～平成28年3月31日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
分析対象とした事務区分	契約・各法人及び研究所の仕様書の見直し																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>つくば地区は農林水産関係の研究所が複数所在しているが、これまで、清掃・警備・エレベータ管理といった、法人間で共通的と考えられる業務が法人毎の個別契約となっていた。</p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）において、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、種苗管理センターの統合が示されたことから、「公共サービス改革基本方針（平成26年7月閣議決定）において、統合4法人及び国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理業務の包括的契約の実施が示された。</p> <p>このことから、業務の質の維持改善及び経費削減を図るため、統合4法人と国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベータ管理の包括契約に向けた取り組みを開始した。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
分析により明らかになった点	<p>各法人により契約方法（予定価格の積算方法）や仕様書（業務管理者の配置方法）が異なっていたこと、包括契約に伴う業者との連絡窓口の一元化によって業務が効率化することが明らかになった。また、契約を複数年にすることにより、請負業者の習熟度向上による質の改善や経費削減、業務の簡素化といった効果が期待できる。</p> <p>○業務の簡素化について：単年度の包括契約では、毎年、以下の労力を要していた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">清掃</th> <th colspan="4">警備</th> <th colspan="4">エレベータ管理</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>単位 時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計 時間</th> <th>単位 時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計 時間</th> <th>単位 時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計 時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通事項</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>実施要項打合せ</td> <td>15</td><td>1</td><td>式</td><td>15</td> <td>15</td><td>1</td><td>式</td><td>15</td> <td>10</td><td>1</td><td>式</td><td>10</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>実施要項策定</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>入札等契約事務</td> <td>8</td><td>1</td><td>式</td><td>8</td> <td>8</td><td>1</td><td>式</td><td>8</td> <td>8</td><td>1</td><td>式</td><td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>農業・食品産業技術総合研究機構</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>47</td><td>1</td><td>式</td><td>47</td> <td>27</td><td>1</td><td>式</td><td>27</td> <td>14</td><td>1</td><td>式</td><td>14</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td><td>50</td> <td>26</td><td>1</td><td>式</td><td>26</td> <td>3</td><td>1</td><td>式</td><td>3</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>農業生物資源研究所</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>12</td><td>1</td><td>箇所</td><td>12</td> <td>7</td><td>1</td><td>箇所</td><td>7</td> <td>2</td><td>1</td><td>箇所</td><td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>11</td><td>1</td><td>箇所</td><td>11</td> <td>5</td><td>1</td><td>箇所</td><td>5</td> <td>0</td><td>1</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>農業環境技術研究所</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>11</td><td>1</td><td>箇所</td><td>11</td> <td>8</td><td>1</td><td>箇所</td><td>8</td> <td>2</td><td>1</td><td>箇所</td><td>2</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>9</td><td>1</td><td>箇所</td><td>9</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td><td>4</td> <td>0</td><td>1</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>国際農林水産業研究センター</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>6</td><td>1</td><td>箇所</td><td>6</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>2</td><td>1</td><td>箇所</td><td>2</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>6</td><td>1</td><td>箇所</td><td>6</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>0</td><td>1</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>種苗管理センター</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td><td>4</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td><td>4</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>0</td><td>0</td><td>箇所</td><td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td><td></td><td></td><td>233</td> <td></td><td></td><td></td><td>150</td> <td></td><td></td><td></td><td>91</td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>複数年契約（3年）によって上記業務が2年間不要（474×2＝948時間）となり、業務の簡素化が期待できる。</p>			区 分	清掃				警備				エレベータ管理				合計	単位 時間	数量	単位	合計 時間	単位 時間	数量	単位	合計 時間	単位 時間	数量	単位	合計 時間	共通事項														実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40	実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150	入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24	小 計													214	農業・食品産業技術総合研究機構														仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88	予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79	小 計													167	農業生物資源研究所														仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16	小 計													37	農業環境技術研究所														仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13	小 計													34	国際農林水産業研究センター														仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8	予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6	小 計													14	種苗管理センター														仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	小 計													8	合 計				233				150				91	474
区 分	清掃				警備				エレベータ管理				合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	単位 時間	数量	単位	合計 時間	単位 時間	数量	単位	合計 時間	単位 時間	数量	単位	合計 時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
共通事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													214																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業・食品産業技術総合研究機構																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業生物資源研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													37																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業環境技術研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
国際農林水産業研究センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
種苗管理センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合 計				233				150				91	474																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
分析結果に基づき講じた改善措置	契約（予定価格の積算方法）及び各法人の仕様書を見直し、単年度で包括的契約を実施。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

その効果

各法人及び研究所の仕様書の見直し、請負業者との連絡窓口を一元化することにより、法人間での業務水準が一定化。複数年契約による業務量の削減により、契約等に係る業務の簡素化が期待できる。

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	家畜改良センター	部課室等名	企画調整部企画調整課
対象事業名	中央畜産研修施設管理運営業務 (家畜改良センター運営費交付金)	実施期間	平成24年4月～
分析対象とした事務区分	事務・事業の民間委託		
分析実施の背景 (問題意識等)	平成21年に「独立行政法人家畜改良センターの中央畜産研修施設の運営等業務」が、市場化テストの対象と選定されたことを契機に、家畜改良センターでは、中央畜産研修施設運営業務について、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図るための検討を進めていた。 このような中、平成25年12月に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が示されたことから、これに基づき、さらに、業務フローやコストの分析を行い、民間委託等を含めた業務改善に取り組んだ。		
分析により明らかになった点	中央畜産研修施設の運営業務について、具体的な業務内容の区分を検討し、それぞれの区分毎に、自ら業務を実施した場合と民間委託した場合のコスト分析を行った。その結果、民間委託することにより、サービスの質を落とすこと無く、コストの低減を図ることが可能との結論を得た。		
分析結果に基づき講じた改善措置	市場化テスト及びコスト分析等の結果を踏まえ、家畜改良センター中央畜産研修施設の運営業務について、平成27年度から一般競争契約を実施した。		

その効果

一般競争契約を実施した結果、中央畜産研修施設の運営業務に係る経費は、当初自らが実施していた場合のコスト試算額に対し、約13%の削減となった。また、民間事業者が業務を実施するに当たり、公共サービスの質の低下とならないよう、研修者に対するアンケート調査も行っている。

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	独立行政法人水産大学校	部課室等名	総務部経理課
対象事業名	水産大学校施設の管理・運営業務	実施期間	平成24年4月～平成28年3月
分析対象とした事務区分	施設の管理・運営（警備保安業務、清掃業務、施設管理業務）		
分析実施の背景（問題意識等）	水産大学校においては、施設管理・運営業務のうち、清掃業務は常勤職員及び非常勤職員が担ってきたが、正職員の退職、契約職員の見直しによる人員削減により業務量を削減したため、従来に比べて十分な対応ができない状況であった。また、警備保安業務及び施設管理業務は、別の業者による業務委託を行っていたため、本来連携して施設の管理・運営を行わなければならないのに、それができない状況にあった。		
分析により明らかになった点	<p>○施設の管理・運営（警備保安業務、清掃業務、施設管理業務）に要する労力 清掃業務を実施するためには、次のような労力を要していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度 常勤職員1名 非常勤職員8名 <ul style="list-style-type: none"> 講義棟 非常勤1名 1日当たり約5時間勤務（0.63人/日） 学生寮 非常勤3名 1日当たり約3.7時間勤務（1.39人/日） その他・学内全体 常勤1名 1日当たり約8時間勤務（1.00人/日） 非常勤4名 1日当たり約3.7時間勤務（1.85人/日） 平成21年度 常勤職員1名 非常勤職員8名 <ul style="list-style-type: none"> 講義棟 非常勤1名 1日当たり約5時間勤務（0.63人/日） 学生寮 非常勤3名 1日当たり約3.7時間勤務（1.39人/日） その他・学内全体 常勤1名 1日当たり約7時間45分勤務（0.97人/日） 非常勤4名 1日当たり約3.9時間勤務（1.95人/日） 平成22年度 常勤職員0名 非常勤職員9名 <ul style="list-style-type: none"> 講義棟 非常勤1名 1日当たり約5時間勤務（0.63人/日） 学生寮 非常勤3名 1日当たり約3.7時間勤務（1.39人/日） その他・学内全体 非常勤5名 1日当たり約4.7時間勤務（2.94人/日） 平成23年度 常勤職員0名 非常勤職員7名 <ul style="list-style-type: none"> 講義棟 非常勤1名 1日当たり約5時間勤務（0.63人/日） 学生寮 非常勤3名 1日当たり約3.7時間勤務（1.39人/日） その他・学内全体 非常勤3名 1日当たり約4.7時間勤務（1.61人/日） <p>また、警備保安業務及び施設管理業務を実施するためには、次のような委託費を要していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 構内警備業務 20～22年度：9,702千円 23年度：9,324千円 施設管理業務 20～22年度：5,103千円 23年度：4,977千円 		
分析結果に基づき講じた改善措置	水産大学校の警備保安業務・施設管理業務はそれまで個別に単年度契約としていたが、この2つの業務と従来職員が担っていた清掃業務とこれらの業務の総括責任者業務とを包括契約化し、かつ複数年契約とすることにより、サービスの質の維持向上とコストの低減を図ることとした。		
その効果	<p>一般競争契約を実施した結果、それまでのコストに対し、約8.5%の削減となった。</p> <p>実施経費の状況及び評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共サービスの実施に要した経費 <ul style="list-style-type: none"> 水産大学校施設の管理・運営業務（平成24～26年度） <ul style="list-style-type: none"> ・実施経費 63,600,000円（税抜） 1年当たり平均 21,200,000円（税抜） 平成22年度実施経費（民間競争入札導入前）との比較 <ol style="list-style-type: none"> 平成22年度実施経費 <ul style="list-style-type: none"> ・実施経費 23,174,000円（税抜） 平成22年度と平成24～26年度1年当たり平均額との比較 <ul style="list-style-type: none"> 23,174,000円－21,200,000円＝1,974,000円（△8.5%） <p>また、公共サービスの質の低下とならないよう、品質の維持や安全性の確保と利用者に対するアンケート調査を実施し、平成24～26年度いずれも80%を越える満足度であり、利用者からの評価を得られた。</p>		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人水産総合研究センター	部課室等名	経営企画部経営企画室																															
対象事業名	国立研究開発法人水産総合研究センター 中央水産研究所横浜庁舎等の 施設管理・運営業務	実施期間	平成24年4月～平成27年3月																															
分析対象とした 事務区分	事務・事業の民間委託																																	
分析実施の背景 (問題意識等)	平成23年に「国立研究開発法人水産総合研究センター中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務」が、市場化テストの対象と選定されたことを契機に、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図るための検討を進めていた。																																	
分析により 明らかになった点	<p>○施設の管理・運営に要する経費</p> <p>施設の管理・運営に係る各業務を実施するためには、次のような委託費を要していた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・建築保全業務</td> <td>64,050千円</td> <td>64,050千円</td> <td>65,100千円</td> <td>62,475千円</td> </tr> <tr> <td>・警備保安業務</td> <td>13,633千円</td> <td>14,410千円</td> <td>11,770千円</td> <td>10,185千円</td> </tr> <tr> <td>・清掃業務</td> <td>8,925千円</td> <td>7,035千円</td> <td>9,345千円</td> <td>6,652千円</td> </tr> <tr> <td>・植栽管理業務</td> <td>4,126千円</td> <td>4,217千円</td> <td>4,399千円</td> <td>4,641千円</td> </tr> <tr> <td>・自動ドア保守点検業務</td> <td>116千円</td> <td>116千円</td> <td>116千円</td> <td>116千円</td> </tr> </tbody> </table>					20年度	21年度	22年度	23年度	・建築保全業務	64,050千円	64,050千円	65,100千円	62,475千円	・警備保安業務	13,633千円	14,410千円	11,770千円	10,185千円	・清掃業務	8,925千円	7,035千円	9,345千円	6,652千円	・植栽管理業務	4,126千円	4,217千円	4,399千円	4,641千円	・自動ドア保守点検業務	116千円	116千円	116千円	116千円
	20年度	21年度	22年度	23年度																														
・建築保全業務	64,050千円	64,050千円	65,100千円	62,475千円																														
・警備保安業務	13,633千円	14,410千円	11,770千円	10,185千円																														
・清掃業務	8,925千円	7,035千円	9,345千円	6,652千円																														
・植栽管理業務	4,126千円	4,217千円	4,399千円	4,641千円																														
・自動ドア保守点検業務	116千円	116千円	116千円	116千円																														
分析結果に基づき 講じた改善措置	中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務について、平成24年4月から3年間の複数年契約及び6つの業務（個別に単年度契約していた5つの業務とこれらの業務の統括責任者業務）の包括契約として一般競争契約を実施した。																																	
その効果	<p>一般競争契約を実施した結果、それまでのコストに対し、約11%の削減となった。</p> <p>実施経費の状況及び評価</p> <p>1. 公共サービスの実施に要した経費 中央水産研究所横浜庁舎等の施設管理・運営業務（平成24～26年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施経費 223,650,000円（税込） 1年当たり平均 74,550,000円（税込） <p>2. 平成23年度実施経費（民間競争入札導入前）との比較</p> <p>(1) 平成23年度実施経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施経費 84,069,300円（税込） <p>(2) 平成23年度と平成24～26年度1年当たり平均額との比較</p> <p>84,069,300円－74,550,000円＝9,519,300円（△11.3%）</p> <p>また、公共サービスの質の低下とならないよう、品質の維持や安全性の確保の確認と利用者に対するアンケート調査を実施し、平成24～26年度いずれも90%を超える満足度（定量的な指標：70%以上）であり、施設利用者からの評価を得られた。</p>																																	

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	部課室等名	総務部財務課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象事業名	公共サービス2事業 (清掃、エレベーター保守)	実施期間	平成26年8月1日～平成28年3月31日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
分析対象とした事務区分	契約・各法人及び研究所の仕様書の見直し																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>つくば地区は農林水産関係の研究所が複数所在しているが、これまで、清掃・警備・エレベーター管理といった、法人間で共通的と考えられる業務が法人毎の個別契約となっていた。</p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）において、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、種苗管理センターの統合が示されたことから、「公共サービス改革基本方針（平成26年7月閣議決定）において、統合4法人及び国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベーター管理業務の包括的契約の実施が示された。</p> <p>このことから、業務の質の維持改善及び経費削減を図るため、統合4法人と国際農林水産業研究センターにおいて、清掃・警備・エレベーター管理の包括契約に向けた取り組みを開始した。</p> <p>国際農林水産業研究センターは既に警備業務を複数年契約していたため、清掃とエレベーター管理業務についての検討を開始した。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
分析により明らかになった点	<p>各法人により契約方法（予定価格の積算方法）や仕様書（業務管理者の配置方法）が異なっていたこと、包括契約に伴う業者との連絡窓口の一元化によって業務が効率化することが明らかになった。また、契約を複数年にすることにより、請負業者の習熟度向上による質の改善や経費削減、業務の簡素化といった効果が期待できる。</p> <p>○業務の簡素化について：単年度の包括契約では、毎年、以下の労力を要していた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">清掃</th> <th colspan="4">警備</th> <th colspan="4">エレベーター管理</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計時間</th> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計時間</th> <th>単位時間</th> <th>数量</th> <th>単位</th> <th>合計時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通事項</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>実施要項打合せ</td> <td>15</td><td>1</td><td>式</td> <td>15</td><td>15</td><td>1</td><td>式</td> <td>15</td><td>10</td><td>1</td><td>式</td> <td>10</td><td>40</td> </tr> <tr> <td>実施要項策定</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td> <td>50</td><td>50</td><td>1</td><td>式</td> <td>50</td><td>50</td><td>1</td><td>式</td> <td>50</td><td>150</td> </tr> <tr> <td>入札等契約事務</td> <td>8</td><td>1</td><td>式</td> <td>8</td><td>8</td><td>1</td><td>式</td> <td>8</td><td>8</td><td>1</td><td>式</td> <td>8</td><td>24</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> <td></td><td>214</td> </tr> <tr> <td>農業・食品産業技術総合研究機構</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>47</td><td>1</td><td>式</td> <td>47</td><td>27</td><td>1</td><td>式</td> <td>27</td><td>14</td><td>1</td><td>式</td> <td>14</td><td>88</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>50</td><td>1</td><td>式</td> <td>50</td><td>26</td><td>1</td><td>式</td> <td>26</td><td>3</td><td>1</td><td>式</td> <td>3</td><td>79</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> <td></td><td>167</td> </tr> <tr> <td>農業生物資源研究所</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>12</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>12</td><td>7</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>7</td><td>2</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>2</td><td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>11</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>11</td><td>5</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>5</td><td>0</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>16</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> <td></td><td>37</td> </tr> <tr> <td>農業環境技術研究所</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>11</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>11</td><td>8</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>8</td><td>2</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>2</td><td>21</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>9</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>9</td><td>4</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>4</td><td>0</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>13</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> <td></td><td>34</td> </tr> <tr> <td>国際農林水産業研究センター</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>6</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>2</td><td>8</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>6</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>6</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> <td></td><td>14</td> </tr> <tr> <td>種苗管理センター</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>仕様書作成</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>4</td> </tr> <tr> <td>予定価格積算</td> <td>4</td><td>1</td><td>箇所</td> <td>4</td><td>0</td><td>0</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>箇所</td> <td>0</td><td>4</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> <td></td><td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td><td></td><td></td> <td>233</td><td></td><td></td> <td>150</td><td></td><td></td> <td>91</td><td></td><td></td> <td>474</td> </tr> </tbody> </table> <p>複数年契約（3年）によって上記業務が2年間不要（474×2＝948時間）となり、業務の簡素化が期待できる。</p>			区 分	清掃				警備				エレベーター管理				合計	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間	共通事項														実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40	実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150	入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24	小 計													214	農業・食品産業技術総合研究機構														仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88	予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79	小 計													167	農業生物資源研究所														仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16	小 計													37	農業環境技術研究所														仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21	予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13	小 計													34	国際農林水産業研究センター														仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8	予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6	小 計													14	種苗管理センター														仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4	小 計													8	合 計				233			150			91			474
区 分	清掃				警備				エレベーター管理				合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間	単位時間	数量	単位	合計時間																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
共通事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
実施要項打合せ	15	1	式	15	15	1	式	15	10	1	式	10	40																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実施要項策定	50	1	式	50	50	1	式	50	50	1	式	50	150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
入札等契約事務	8	1	式	8	8	1	式	8	8	1	式	8	24																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													214																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業・食品産業技術総合研究機構																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	47	1	式	47	27	1	式	27	14	1	式	14	88																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	50	1	式	50	26	1	式	26	3	1	式	3	79																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													167																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業生物資源研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	12	1	箇所	12	7	1	箇所	7	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	11	1	箇所	11	5	1	箇所	5	0	1	箇所	0	16																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													37																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
農業環境技術研究所																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	11	1	箇所	11	8	1	箇所	8	2	1	箇所	2	21																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	9	1	箇所	9	4	1	箇所	4	0	1	箇所	0	13																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													34																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
国際農林水産業研究センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	2	1	箇所	2	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	6	1	箇所	6	0	0	箇所	0	0	1	箇所	0	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
種苗管理センター																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
仕様書作成	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
予定価格積算	4	1	箇所	4	0	0	箇所	0	0	0	箇所	0	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
小 計													8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合 計				233			150			91			474																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
分析結果に基づき講じた改善措置	契約（予定価格の積算方法）及び各法人の仕様書を見直し、単年度で包括的契約を実施。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

その効果

各法人及び研究所の仕様書の見直し、請負業者との連絡窓口を一元化することにより、法人間での業務水準が一定化。複数年契約による業務量の削減により、契約等に係る業務の簡素化が期待できる。

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	独立行政法人農林漁業信用基金	部課室等名	林業管理・査定室管理課
対象事業名	林業信用保証業務	実施期間	平成25年12月
分析対象とした事務区分	求償権回収業務		
分析実施の背景 (問題意識等)	信用基金においては、融資機関と管理業務委託契約をしていることから、代位弁済後は融資機関と連携して求償権の回収促進を図っている。通常は2～3年の間で回収可能(預金相殺、担保処分、破産配当等)な先を優先的に回収した後、担保処分が長期化、債務者・連帯保証人との回収交渉が難航している先を中心に、サービスへ委託していたが、委託経費を効率的に支出する観点から、費用対効果を検証し、回収の可能性、債権額の規模や委託に要する経費に照らし、指標の設定を含めた回収委託基準の明確化を図ることとした。		
分析により明らかになった点	<p>23、24年度のサービスによる回収実績から費用対効果を検証したところ、下記のとおりとなり、サービスを活用する方が費用に対して効果の方が高いことが判明した。</p> <p>① サービス活用による回収実績は、全体の回収金額の13%程度である。しかしながら、上記の背景で述べたとおり、回収可能な先を優先的に回収した後の回収促進であり、直近23、24年度でみるとサービスへの支払金額以上の回収金額が確保されている。</p> <p>② サービスを活用しないで信用基金の職員が担当した場合の24年度コスト試算では、20百万円を要し、サービス支払費用13百万円を上回る経費であることが判明した。</p> <p>③ その他、サービスを活用することにより管理課業務の効率化、また、キメ細かな活動により主債務者、連帯保証人に対する面談、交渉を実施し、実態把握と時効の中断を図ることができ求償権の管理面での強化に繋がる。</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>上記の費用対効果検証結果及び過去の回収実績(代位弁済後5年目までは、毎年度、求償権残高に対して1%以上の回収実績があるが、6年目以降は極端に下落する等)を踏まえて、サービスを効果的に活用するため、次のとおり求償権の回収委託基準を明確化するとともに、委託期間(原則2年間)及び委託解除基準(回収額が、委託時求償権残高に対して1%あるいは20万円に満たない債権を原則委託解除とする)を設け、26年3月6日付けで「求償権の回収委託に関する実施要領」を改正した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 求償権取得から5年以内の期間で債権回収が見込まれる先で、以下の①または②のいずれかに該当するものとする。 <ol style="list-style-type: none"> 求償権に係る債務者または保証人が非協力的等の理由で弁済が進まない先で、債権回収の実現のために債務者または保証人に対する弁済交渉の頻度を増やすことや、法的手続の実施が必要な先 不動産担保等の資産処分が完了しておらず、具体的な処分計画が策定出来ていない先で、回収の実現のために早急な任意処分交渉の実施や法的手続の実施が必要な先 		
その効果	今後、改正した委託基準に基づき、業務委託を行い、費用対効果を再度検証する。		

区 分	23年度	24年度
全体の回収金額	A 413	339
うちサービスの回収金額	B 35	44
全体に対する回収率	B / A 8%	13%
うちサービスの回収金額	B 35	44
サービスへの支払費用	C 12	13
純回収金額	B - C 23	31

<様式8>業務フローコスト実施結果報告表

業務フロー・コスト分析 実施結果報告表			
府省等名	独立行政法人農畜産業振興機構	部局名	総務部人事課
対象事業名	給与業務	実施期間	平成28年4月から6月
事業の概要	出勤簿による出退勤管理をベースに、源泉徴収事務や社会保険関係事務を並行して処理しながら、給与システムを活用し、役職員の月1回の給与の計算・支給、年2回の賞与の計算・支給等を実施		
分析結果	<p>給与計算の基礎データとなる「出退勤管理」については、従事時間が事務区分の中で最も多くなっているものの、作業自体が平準化されており、業務フローの中でボトルネックとはなっていない。また、非常勤職員の活用で、コストの低減が図られている。しかしながら、現行は、出勤簿による紙ベースの管理を行っているため、業務の効率化や定型化について改善の余地があるものと思料される。</p> <p>「社会保険関係事務及び源泉徴収事務」については、「出退勤管理」に次いで、従事時間が多くなっている。担当者を複数配置することにより特定の職員への事務の集中を緩和しているが、事務区分の中で最もコストがかかっており、業務分担の見直し等を含め対応を検討する必要がある。</p> <p>「給与システムによる給与計算」については、一般企業向けに市販されている給与人事管理システムを導入し、必要最低限の変更を加えて活用していることから、従事時間も少なくなっており、外注化等による大幅な業務量・コストの削減は期待できない。</p> <p>なお、「通勤手当の計算」については、人事異動による勤務地の変更や転居に伴う通勤経路変更の際して、6か月定期の払い戻しを伴う複雑な金額計算を外注化することで、民間のノウハウを活用している。</p> <p>※業務フローコスト分析における事務区分：「出退勤管理」、「通勤手当の計算」、「超過勤務時間の集計」、「社会保険関係事務及び源泉徴収事務」、「給与システムによる給与等の計算」、「給与等の支払に係る決裁」、「給与等の支払い事務」、「社会保険料等の納付事務」及び「給与システムの保守・管理」の9つの事務区分を設定</p>		
分析結果から考えられる改善策 又は実際講じた措置	<p>「出退勤管理」について、出勤簿による紙ベースの管理をシステム化することなども含め効率化を図るための方策を検討するとともに、エクセルで毎月集計している超過勤務時間の集計事務についても併せて効率化を検討する。「社会保険関係事務及び源泉徴収事務」については、「出退勤管理」の効率化による業務量の削減時に業務分担の見直し等を実施し、超過勤務時間の縮減によるコストの圧縮を図る。なお、システム化に当たっては、国の機関でのマイナンバーカードの入室管理の活用状況や今後の利用拡大等も踏まえ検討していく。</p>		
その効果又は見込まれる効果	<p>「出退勤管理」のシステム化等により、業務の効率化が図られるとともに、この事務に必要であった労力を大幅に軽減でき、業務の分担の見直し等による超過勤務時間の縮減等により、コスト削減効果を期待できる。</p> <p>システム化に当たっては、今回の業務フローコスト分析による結果を踏まえ、確実にコスト削減につながるよう、システムの導入経費等に留意する。</p>		

<様式8>業務フローコスト実施結果報告表

業務フロー・コスト分析 実施結果報告表			
府省等名	新エネルギー・産業技術総合開発機構	部局名	総務部総務課（調査担当）
対象事業名	関連公益法人等調査	実施期間	2015年4月～6月
事業の概要	財務諸表の附属明細書に係る調査分析業務。 当機構と取引実績等のある公益法人等に対して、各法人の財務状況等に係る調査票を送付し、その調査票の回収、内容確認、集計表の作成を実施。		
分析結果	業務フロー・コストの分析結果から、調査分析業務に従事する職員の人件費が過半を占めていること、また、その従事割合も高い傾向にあることを確認。他方、当該業務は調査票の送付、回収、内容確認、集計表の作成といった既に定型化された業務であり、独立行政法人通則法に基づき作成する財務諸表に係る業務であることから、今後とも継続的に対応が必要となる業務である。そのため、担当職員の従事割合を低減させる方策の検討が必要で、担当職員が他業務に従事する時間が増えることで部内職員全体の負荷平準化にも寄与するものと認識。		
分析結果から考えられる改善策 又は実際講じた措置	分析結果を受けて、当該業務を外注化。		
その効果又は見込まれる効果	調査票回収業務に長けており、必要な会計知識も備えた業者が対応することで、機構職員が対応するよりも円滑な調査実施が見込まれる。結果として、調査票回収・確認時間の短縮など、当該業務に係るコスト削減に繋がることを期待。		

独立行政法人名	独立行政法人住宅金融支援機構	部課室等名	財務企画部
対象事業名	会計事務	実施期間	平成24年4月～平成29年3月
分析対象とした事務区分	調達事務及び支払事務		
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>・独立行政法人への移行を契機に各種事務の合理化・効率化を検討する中、業務の性質上、事務の集約による平準化等の効果が期待できると判断された会計事務(※)の本店への事務集約化を検討することとした。</p> <p>※ 平成24年3月まで契約担当役、出納命令役等の会計機関を本店及び各支店に設置していたため、会計事務コストを削減する余地があると見込まれた。</p>		
分析により 明らかになった点	<p>・本店へ会計事務の集約を行った場合、主に調達事務と支払事務(契約の申請、承認、請求書の処理方法等)については新たな事務フローを策定する必要がある。</p> <p>また、支店でなければ実施できない事務を特定のうえ、本支店間の役割分担を再構築する必要がある。</p> <p>・支店で行っている会計事務のボリューム(契約件数、伝票数等)を分析し、集約後に必要となる本店の必要人員数を検証する必要がある。</p> <p>・これまで各支店に設置していた会計機関を廃止し、会計事務を本店へ集約するあたり、財務会計システム(※)を改修(集計機能や契約管理機能を追加する等)する必要がある。</p> <p>※ 会計経理処理を一元的に処理するシステム。なお、契約管理については別のサービスを利用していた。</p>		
分析結果に基づき 講じた改善措置	<p>・調達事務及び支払事務のフローを分解し、それぞれの役割を整理の上、改めて事務フローを作成。新フローについては、各支店間とも共有し、確認。</p> <p>・会計事務は、各支店とも同一職員が会計事務とそれ以外の総務的事務(不動産管理等)を担当していたが、総務的事務については引き続き支店で実施することが必要と判断されたため、この点を考慮の上、本店配置人員数を決定。</p> <p>・システム改修については、本店集約により削減されるコストの範囲内とすることを念頭に、必要最小限の内容とするとともに、一般競争入札により調達することとした。併せて契約管理の別サービスは利用を取り止めた。</p>		

その効果

- 本店集約化により、均質な事務処理の推進など、契約手続に関する更なる改善がみられた。
- 効果測定は、システムサイクルを考慮し5年間（平成24年4月～平成29年3月）で計測。システム改修に伴い追加的に発生する費用が本店集約化により削減されるコスト（試算）を下回る予定であることを確認した。
- 集約後は、それまで各支店で異なっていた各種調達仕様の共通化等を推進することにより、調達事務の合理化を推進している。

独立行政法人名	独立行政法人自動車事故対策機構	部課室等名	企画部 企画グループ 被害者援護部 貸付・債権管理グループ
対象事業名	交通遺児等貸付業務・債権管理業務	実施期間	平成25年10月～
分析対象とした事務区分	交通遺児等貸付制度の利用者に対する債権管理業務		
分析実施の背景 (問題意識等)	<ul style="list-style-type: none"> 当機構では、前身の自動車事故対策センターが設立された昭和48年以降、自動車事故により保護者が死亡又は重度の後遺障害を負い生活困窮状態となった児童の育成に係る資金の無利子貸付を行う交通遺児等貸付業務を実施。 貸付を終了して返還中の方は平成26年度末で10,333人、債権額は93億5,500万円であり、累計債権回収率は中期目標の90%以上を維持しているものの、返還等による債権額の減少に伴い、貸倒懸念債権額の占める割合が年々向上。 こうした状況を背景に貸付業務・債権管理業務の現在の手法が効果的かつ効率的なものかどうかについて検討するため、当機構において検討会を設置し、当業務の課題の整理・分析を行い、効果的かつ効率的なあり方について検討を実施。 		
分析により明らかになった点	<ul style="list-style-type: none"> 貸付の趣旨が、元々生活状況が困窮している子どもを対象に、生活資金の貸付により健全育成を支援する点にあることから、本人の努力によっても生活状況が改善せず、債務の返還が滞り、貸倒懸念債権に分類される者も多い。 返還しやすい環境を整え、折衝の機会を確保の上、利用者の生活状況を迅速に把握すること等が必要。 		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>確実かつ効率的な債権回収に向け、以下の方策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストアを活用した返還システムを新たに構築 生活状況が困窮している利用者について、早期の折衝により返還の猶予や返還計画見直しの相談に応じ、返還期間の延長などの措置を講じられるように規程を改正。 		
その効果	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストアを活用した返還システムの導入により、24時間返還が可能となり、貸付利用者の利便性が向上した。 債権管理業務を担当していた事故対策事業推進員を、介護料支給業務等へ適正配置する等、業務の効率化が図られた。 		

独立行政法人名	独立行政法人奄美群島振興開発基金	部課室等名	総務企画課
対象事業名	総務（庶務）	実施期間	平成24年4月～
分析対象とした事務区分	事務用品等調達事務及び費用等支払関係事務		
分析実施の背景（問題意識等）	<ul style="list-style-type: none"> 当基金の職員（19名：H24年4月現在）について、業務内容に応じて必要な人員を確保し、職員の能力、資質に応じた適正な人員配置を行うことにより業務運営の効率化を図ることが重要。 特に、延滞債権等を所管する管理課においては、人員が不足しており、各種事務について性質及び内容から正規職員以外でも対応可能と判断される事務を抽出し、職員の配置見直し等による効率化について対応を検討。 		
分析により明らかになった点	<ul style="list-style-type: none"> 総務（庶務）の事務は、主に事務用品等の調達事務及び費用の支払関係事務（請求書の処理等）が中心であり、非常勤職員による代替が可能と考えるが、期日管理も含めた事務フロー、業務記述書等を作成する必要がある。また、現金も取り扱っていることから段階的かつ複数のチェック体制を維持していく必要がある。 なお、総務（庶務）の事務を担当していた職員が併せて担当していた給与関連事務についても非常勤職員による代替も検討したが、当該事務の重要性及び習熟するまでに一定の期間を要することを考慮し、総務企画課内の別の正規職員へ引継ぎ、当該事務の平準化を促進することとした。 		
分析結果に基づき講じた改善措置	<ul style="list-style-type: none"> チェック体制に留意した事務フロー及び業務記述書等を作成し、当該事務の内容等を共有。 分析対象とした総務（庶務）及び給与関連事務を担当していた正規職員1名を延滞債権等を所管する管理課に異動させ、総務（庶務）の事務は、非常勤職員が担当することに決定。この際作成した事務フロー等を引継書として活用し、事務フロー上重要な箇所等について説明。 		
その効果	<ul style="list-style-type: none"> 分析対象とした総務（庶務）の事務を非常勤職員が担当することにより、正規職員を債権管理業務にシフトさせることが可能となった。これにより、業務の平準化による体制強化等が図られ、総務（庶務）関連事務のスリム化並びにコスト削減が可能となった。 また、事務フロー及び業務記述書等の作成により担当課全体において事務手続の共有が図られるとともに、今後の事務改善にかかる課題等を確認することができた。 		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	国立研究開発法人海上技術安全研究所	部課室等名	総務部総務課
対象事業名	守衛業務	実施期間	通年
分析対象とした事務区分	所内の警備・巡回、受付業務等（これらに係る連絡等を含む）。		
分析実施の背景（問題意識等）	所内の安全と財産の保全のため、警備を担当する職員を確保し、警備体制を整備する必要があるが、警備体制の構築、警備職員の育成・管理にあたっては、民間ノウハウの活用が見込まれ、効率化が期待されることを踏まえて検討を実施。		
分析により明らかになった点	<p>①所独自に職員として採用した場合と民間委託と比較した結果、独自採用の場合のコストが高いこと。</p> <p>②警備業務にあたる職員の育成・管理、警備体制の整備・構築にあたっては警備に関する専門的な知識が必要であること。</p> <p>③所独自に採用した場合、職員が病気や事故により欠勤した際に備えて代替人材（余剰人員）の確保・育成が必要となり、時間とコストを要することになるが、民間企業に委託した場合には柔軟な対応が可能であること。</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	分析により明らかになった点から、民間警備会社に「守衛業務」の外注化を行うこととした。		
その効果	<p>①人件費のコスト低減が図られた。</p> <p>②民間のノウハウを活用することで、業務の効率性や所内の警備体制が強化した。</p>		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	独立行政法人 空港周辺整備機構	部課室等名	事業第二課
対象事業名	再開発整備事業	実施期間	平成25年度及び26年度
分析対象とした事務区分	保守・管理 事務		
分析実施の背景 (問題意識等)	<ul style="list-style-type: none"> 当機構が実施している再開発整備事業は、移転補償跡地を活用しつつ地域の活性化に資するべく実施しているところ。 再開発整備事業にあたっては、地元の要望等を踏まえ、地域の発展に役立つよう、機構が施設を建設しテナントを誘致しているところ。(例：ホームセンターや小売店舗など42施設、昭和62年度より事業開始) これら機構が所有し貸付を行っている建物等施設については、経年使用により、特に付帯設備の老朽化への対策が必要とされる時期が到来している現状にあり、不特定多数の利用者に供されていることを踏まえ、安全上の観点から、修繕等の実施は緊急を要する施設である。これら施設は経年使用により年々修繕等が増加する傾向にあり、増加するこれらの修繕等に対応するため、設備に精通した専門職の配置が求められるところである。 また、当機構については、平成25年12月24日閣議決定により福岡空港の民間委託に伴い廃止されることとなっており、特にこれら再開発整備事業に係る資産については、新たな事業主体への円滑な承継に向け、資産価値の維持のためこれら設備修繕等に万全を期す必要がある。 		
分析により明らかになった点	<ul style="list-style-type: none"> 今後、再開発整備事業における建物及び付帯設備の老朽化対策については、特に電気設備・機械設備等工事を優先して行う必要がある。 当該工事を担当する事業第二課においては、電気・機械に関する専門的な知識を有する技術系職員が配置されておらず、現状の体制では増加する工事への対応が困難な状況にあるため、技術系職員(電気・機械)を増員等し、対応する必要がある。 このほか、事業及び施設の円滑な承継を行うことを踏まえ、事業執行の適切かつ効率的な体制を維持するための更なる組織全体の体制についての見直しを図る必要がある。 		
分析結果に基づき講じた改善措置	<ul style="list-style-type: none"> 技術系職員の職務分担の見直しや職員配置の適正化を以下のとおり実施した。 事業第二課の事務職2名を1名に削減し、技術系職員(電気・機械)1名を配置した。 機構の専門職種をより有効に活用するため、また、課の削減等を見据え組織の効率化を図るため、事業第一課の技術系職員2名を事業第二課に兼務した。 		
その効果	<ul style="list-style-type: none"> 経年使用による修繕案件の増加、承継を見据えた施設一斉点検等新たな取組を必要とする業務が増加している現状にあつて、(1)増員によることなく、事務職を電気職に振り替えたこと、及び(2)事業第一課の専門職を再開発整備事業を担当する事業第二課に兼務させたこと、等によって仕様書の作成や積算業務に関する専門的立場からの設計施工の問題の把握・分析を高めるとともに、業務量の増加を吸収しつつ円滑かつ適切に業務を遂行しているところである。 		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	独立行政法人交通安全環境研究所	部課室等名	総務課
対象事業名	一般管理業務	実施期間	通年
分析対象とした事務区分	一般管理業務のうち、研究所構内の消防設備や電気設備等の保守点検事務		
分析実施の背景 (問題意識等)	事務職員の要員が不足し、一般管理業務に従事する職員の業務負荷が増大していることを踏まえ、効率的な業務の確保の観点から、一般管理業務のうち外部委託等が可能な事務がないか検討を行った。		
分析により 明らかになった点	<ul style="list-style-type: none"> ・一般管理業務のうち、消防設備や電気設備等については、施設の維持のため、法令上定められた点検等を行う必要があるところ、当該業務に関する専門的な知識や法令上の知識を有する人材を継続的に確保するのが困難であり、当該業務に従事する職員の業務負荷が著しく増大していること。 ・労働市場における十分な人材確保や採用後の育成を試みても要員不足が発生し、また、職員としての雇用体制とすると突発的な離職等に備えて代替人材の確保・育成が必要となり、時間とコストを要するが、民間委託によって柔軟な対応が可能となること。 ・職員としての雇用体制とした場合と民間委託とを比較した結果、民間委託により人件費の節減効果が期待できること。 		
分析結果に基づき 講じた改善措置	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の問題点を踏まえ、業務内容をふるい分けし、消防設備や電気設備等の管理業務を職員が直接携わる必要がある事務と外部委託しても差し支えない事務に分類し、外部委託として差し支えない一般的な事務を民間企業に委託することとした。 		
その効果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託により、上記各事務に係る事務職員の負担を低減し、確実な管理業務が実施されている 		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	港湾空港技術研究所	部課室等名	企画管理部
対象事業名	一般管理業務	実施期間	通年
分析対象とした事務区分	一般管理業務のうち、電気・機械・消防等設備の保守点検業務、庁舎・施設等の清掃業務、給与計算（社会保険及び労働保険手続など一部）		
分析実施の背景（問題意識等）	事務職員の要員が不足し、上記各事務に従事する職員の業務負荷が増大していることを踏まえ、効率的な業務の確保の観点から、上記各事務の定型部分の外部委託等を検討した。		
分析により明らかになった点	<p>①管理業務は個々の建物の状況を考慮した設備管理・防火管理等の専門的な知識を必要とされるが、当該業務に従事する事務職員の要員が不足しており、職員の業務負荷が著しく増大していること</p> <p>②給与計算及び社会保険等の手続は、非常に煩雑でかつ専門的知識を要するとともに、頻繁な異動の度に社会保険の取得喪失の手続等が発生すること</p> <p>③一般管理業務は、組織の未公開情報・個人情報等の機微な情報を扱う業務であるが、業務区分を整理するなど、条件によっては外部委託が可能であること</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	上記の問題点等を踏まえ、業務内容をふるい分けし、職員が直接携わる必要がある業務と、外部委託しても差し支えない業務に分類し、外部委託することとした		
その効果	外部委託により、上記各事務に係る事務職員の負担を低減し、確実な管理業務が実施されている		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	航空大学校	部課室等名	企画室
対象事業名	訓練機の整備業務	実施期間	H24年4月～平成27年3月
分析対象とした事務区分	訓練に使用する小型航空機の整備		
分析実施の背景 (問題意識等)	<p>効率的な業務運営の確保の観点から、自主的な業務見直しを検討する中で、漸増傾向にある訓練機の整備業務について見直しを行うこととし、当校で使用している訓練機と同型機における整備実績（当校とは異なる整備方式による整備）と比較、分析したところ、整備工数及び工期いずれも効率的な整備が見込まれたことから、整備方式を見直すこととなった。</p>		
分析により 明らかになった点	<p>1整備サイクルにおける整備工数については、現行方式が300飛行時間あたり769工数、新方式が400時間飛行あたり782工数となる。そこで、適切な比較評価のため、両方式の整備期間の共通の最少倍数である1200飛行時間における整備工数を算定すると、現行方式が3076工数に対し、新方式は2346工数となり730工数少ないことが明らかとなった。（なお、1年間の平均飛行時間実績は1機当たり600時間であるため、1機の1年間当たりの削減工数は365工数となる。）</p> <p>(参考) 現行方式（CCIP方式）：50時間毎に、平準化した整備を繰り返し、300飛行時間で1サイクルとなる方式。機体の構造点検など比較的大きな整備が分割されており、1回の整備を短時間で実施することが可能。 新方式（SI方式）：100飛行時間毎（当校では50時間毎）に、中規模整備と小規模整備を繰り返し、400飛行時間で1サイクルとなる方式。関連する整備を纏めて効率的に実施することができる。</p>		
分析結果に基づき 講じた改善措置	平成24年度後半より順次整備方式を変更し、平成26年度末にて整備方式の移行を完了した。		
その効果	<p>整備工数については、1機の1年間の総整備工数が1173工数となり、現行方式と比べて365工数削減することが出来、整備費は1工数当たり11,863円であるため、訓練機1機で年間約433万円（11,863円×365工数）の削減、訓練機6機合計では年間約2600万円の削減効果があった。また整備日数についても年間整備日数の約1割に相当する約70日の削減効果があった。</p>		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	部課室等名	総務部人事制度課（主管課）
対象事業名	人事・給与・社会保険関係等の業務	実施期間	通年
分析対象とした事務区分	人事データ管理事務、給与・賞与計算事務、人事評価管理事務、社会保険手続関係事務等（これらに係る問合せ対応、行政機関に対する届出等及び各業務システムの運用・保守・管理を含む）		
分析実施の背景（問題意識等）	<p>①定年等により大量の事務職員が退職し、事務職員の要員が著しく不足すること</p> <p>②人事関係諸情報を本社・各地方機関単位で管理しており情報の集約が困難であること</p> <p>③給与計算及び社会保険等の手続を本社・各地方機関単位で処理しており、専門的知識を有する職員を本社・各地方機関毎に確保する必要があること</p> <p>④上記各事務に係る各システムが各々独立していること</p>		
分析により明らかになった点	<p>①新規採用及び上記各事務担当への配属を試みても、要員不足に対応しきれず、各担当職員における業務負荷が著しく増大すること</p> <p>②本社・各地方機関毎に人事関係情報を管理し、頻繁な異動の度に前勤務地から新勤務地に人事関係諸情報の原本を送付するため、人事関係諸情報を一貫して管理することが困難なこと</p> <p>③給与計算及び社会保険等の手続は、非常に煩雑でかつ専門的知識を要するとともに、本社・各地方機関毎で管理することにより、頻繁な異動の度に地方税、雇用保険、社会保険の取得喪失の手続等を要すること</p> <p>④各事務の情報が電子的に共有化されていないため、各事務毎に「低付加価値業務」が発生。「低付加価値業務」…同一情報の作成・入力・確認・訂正業務</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	<p>①上記の問題点等を踏まえ、業務の再構築を行い、更に業務内容をふるい分けし、機構職員が直接携わる必要があるコア業務と、外部委託しても差し支えない周辺業務に分類し、周辺業務を民間企業に委託することとした。</p> <p>②人事関係情報は原則として本社で一元管理し、地方機関の異動に際しては、勤怠等の情報のみを送付することとした。</p> <p>③給与計算、社会保険等の事務は本社で一括して手続きができるようにした。</p> <p>④委託先に各事務の統合システムを用意させ、当該システムによって人事・給与等の諸情報を連携させることとした。</p>		
その効果	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託により、上記各事務に係る専門的知識を有する職員数を低減 本社における各事務の一元管理化や、各事務のシステム統合により、業務の効率性や精度が向上 		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	電子航法研究所	部課室等名	企画課
対象事業名	ホームページ作成要員派遣	実施期間	通年
分析対象とした事務区分	電子航法研究所のホームページ更新・作成作業、ホームページに掲載する画像編集及び資料作成、DTPソフト等を用いた広報資料等作成（これらに付随する一般事務業務を含む）		
分析実施の背景 （問題意識等）	電子航法研究所のホームページ作成のため、コンピュータに関する高度な専門的知識及び業務経験を有する職員が必要である。 従来は、コンピュータに関する高度な専門的知識及び業務経験を有する職員が、主業務の傍ら行っていたが、ホームページ作成等の技術の高度化や、職員の人事異動が頻繁にある中で、ホームページ作成のための専門的知識を有する人員の確保が困難な状況であった。		
分析により 明らかになった点	<p>①当該業務を継続して行える専門的知識を有する職員の安定的な確保が困難。</p> <p>②コンピュータに関する高度な専門的知識及び業務経験を有する者を正職員として採用し、ホームページ作成作業に通年で主業務として従事させるほどの業務量はなく、独自採用よりも民間委託の方がコストがかからないこと。</p>		
分析結果に基づき 講じた改善措置	上記の問題点を踏まえ、機密保持を契約に盛り込んだ上で民間企業に委託し、必要なスキルを有する要員の派遣を行い、業務にあたらせることとした。		
その効果	<p>外部委託による効果は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該業務の効率性や完成度の向上 ・電子研職員の主業務の効率が向上 		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	環境再生保全機構	部課室等名	補償業務部業務課
対象事業名	公害健康被害補償業務の徴収業務	実施期間	平成21年度～25年度、平成26年度～30年度
分析対象とした事務区分	公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第52条第1項の規定に基づき、大気汚染等による公害健康被害者に対して補償給付等を行う費用を汚染原因者から汚染負荷量賦課金として徴収する業務		
分析実施の背景（問題意識等）	平成20年度以前は、全国156の商工会議所と個別に随意契約を行い、また、一部機構直轄で行っていた汚染負荷量賦課金の徴収業務について、平成21年度の契約（一般競争入札、25年度までの5カ年契約）から一括して外注することとした。さらに、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月25日閣議決定）に基づき、「業務フロー・コスト分析に係る手引き」（平成25年8月1日官民競争入札等管理委員会改訂）等を参考に、よりコストを削減し、業務の効率化を図ることを目的として検討を行った。		
分析により明らかになった点	平成20年度以前は、全国156商工会議所と個別に随意契約を行い、また、一部機構直轄で行っていた汚染負荷量賦課金の徴収業務について、機構の人員費及び事務コストと一般競争入札により一括して外注する場合を比較して、外注する方が、機構の人員費及び事務コストよりも同等程度かそれ以下であることが分かったことから、平成21年度より一括して外注することとした。さらに、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、「業務フロー・コスト分析に係る手引き」等を参考に、分析した結果、上記業務の委託費をより削減できると判断した。		
分析結果に基づき講じた改善措置	平成26年度～30年度までの委託契約に係る予定価格を、平成21年度～25年度までの委託契約に係る予定価格と比べて、仕様書内容に変更はないものの安価にすることができた。		
その効果	汚染負荷量賦課金の申告率、納付率を平成21年度～25年度と同程度に保ちながら平成26年度～30年度の委託費を削減することができた。		

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例

独立行政法人名	国立研究開発法人国立環境研究所	部課室等名	総務部総務課
対象事業名	「国立環境研究所 科学技術週間に伴う一般公開」及び「国立環境研究所 夏の大公開」	実施期間	4月及び7月
分析対象とした事務区分	研究所の一般公開における来所者への対応業務		
分析実施の背景 (問題意識等)	毎年4月及び7月に開催している研究所の一般公開（その行事の性格からいずれも土曜日に実施）に係る来所者への対応については、多くの職員が休日出勤により対応してきた。特に4月の開催については、決算時期のため会計担当職員は業務多忙であり、また、事前の準備や説明会の対応のため、本来業務の時間を割いている状況にあった。このため、職員の負担軽減の観点からその運営業務等について検討を行った。		
分析により 明らかになった点	職員が一般公開当日に行っている業務のうち、 ①展示対応や講演など、公開している内容そのものに係る業務については、ほとんどが職員（研究者）の対応が必要。 ②一方、管理運営業務については、従来より設営など一部外部発注していたが、更に職員以外の対応が可能なものについて、洗出し・検討を行い、交通・所内誘導に係る業務や受付業務の一部などにおいて、民間への外注が可能と判断した。		
分析結果に基づき 講じた改善措置	交通・所内誘導に係る業務（来所者（歩行者、自転車、自動車）の誘導（駐輪場、駐車場への誘導含む）、受付業務の一部（来所者への配布物の受け渡しなど）について、外注化を図った。		
その効果	コスト面では、職員の休日給を考えれば外注費用は安価であり、また、研究所の一般公開は、近年、春、夏あわせて5千人前後の来所者となっており増加傾向にある中、交通・所内誘導に係る業務を職員対応から専門の警備会社に外注したことにより、自動車の適切かつ迅速な誘導と来所者の安全で安心な通行が確保されるなど、効率的・効果的な行事運営が図られた。		